

株主各位

第 46 期定時株主総会招集のご通知に際しての
インターネット開示情報

【連結計算書類の連結注記表】

【計算書類の個別注記表】

上記事項は、法令および当社定款第 17 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ktk.gr.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供したものとみなされる情報です。

平成 29 年 10 月 25 日

ケイティケイ 株式会社

(連結注記表)

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社青雲クラウン、S B Mソリューション株式会社、株式会社キタブツ中部

なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社アイオーテクノは、平成28年8月21日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社J F K

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模の会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち会社等の名称

株式会社J F K

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社青雲クラウンおよびS B Mソリューション株式会社ならびに株式会社キタブツ中部の決算日は6月20日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券……………<時価のあるもの>

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

<時価のないもの>

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品、仕掛品……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降（リース資産を除く）に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法を採用しております。
（リース資産を除く）ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権については財務内容評価法によって、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法および償却期間

18年間の均等償却を行っております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法…当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②消費税等の会計処理方法……………税抜方式を採用しております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,111,162千円
2. 有形固定資産の圧縮記帳額	
有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。	
建 物	14,620千円
3. 受取手形割引高	259,006千円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
受取手形	2,471千円
支払手形	49,308千円

Ⅲ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数 5,725,000株
2. 当連結会計年度の末日における自己株式の数 2,861株
3. 配当金支払額等
 - (1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成28年11月11日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当の総額		28,610千円
② 配当の原資		利益剰余金
③ 1株当たり配当額		5円
④ 基準日	平成28年8月20日	
⑤ 効力発生日	平成28年11月14日	
 - (2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成29年10月3日の取締役会において、次のとおり決議しております。

① 配当の総額		68,665千円
② 配当の原資		利益剰余金
③ 1株当たり配当額		12円
④ 基準日	平成29年8月20日	
⑤ 効力発生日	平成29年10月26日	

Ⅳ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは、設備投資および短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借り入れにより調達しております。
 - (2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制
営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資および短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金については、金利の変動リスクを避けるため固定金利により資金を調達しております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年8月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,400,751千円	2,400,751千円	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,430,617千円	2,430,617千円	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	454,781千円	454,781千円	—
資産計	5,286,151千円	5,286,151千円	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,009,031千円	3,009,031千円	—
(2) 短期借入金	1,233,268千円	1,233,268千円	—
(3) 長期借入金	223,805千円	222,610円	1,194千円
(4) リース債務	14,260千円	13,712千円	548千円
負債計	4,480,364千円	4,478,622千円	1,742千円

(注1) 金融商品の時価の算定方法および投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	52,399千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

V. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、賃貸として使用している土地、建物を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
494,537千円	613,862千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

連結決算日における時価は、固定資産税評価額および路線価等に基づいて自社で算定した価額を時価としております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

495円42銭

2. 1株当たり当期純利益

38円33銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	219,369千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	219,369千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式の期中平均株式数	5,722,139株

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

VIII. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

IX. 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

(個別注記表)

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券……………<時価のあるもの>

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

<時価のないもの>

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品、仕掛品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く）ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権については財務内容評価法によって、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当事業年度末における退職給付引当金残高はありません。
- 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理方法……………税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|-------------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 4,733千円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 5,400千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 49,762千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 683,927千円 |
| 3. 有形固定資産の圧縮記帳額 | |
| 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。 | |
| 建 物 | 14,620千円 |
| 4. 保証債務 | |
| 子会社が締結した定期建物転貸借契約(契約期間20年間)に基づく賃料支払いに対する連帯保証であります。 | |
| 株式会社青雲クラウン | 2,452,751千円 |
| 5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理としております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 | |
| 受取手形 | 2,471千円 |
| 支払手形 | 49,308千円 |

III. 損益計算書に関する注記

- | | |
|--|-----------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 売 上 高 | 26,757千円 |
| 仕 入 高 | 581,876千円 |
| その他の営業取引高 | 30,905千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 73,951千円 |
| 2. 不動産管理費は、賃貸不動産に係る減価償却費および租税公課等の経費を計上したものであります。 | |

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--------------------|--------|
| 当事業年度の末日における自己株式の数 | 2,861株 |
|--------------------|--------|

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	24,431千円
繰越欠損金	11,256千円
賞与未払社会保険料	3,659千円
未払事業税	3,150千円
未払社会保険料	2,571千円
その他	3,560千円
計	48,630千円

固定資産

繰延税金資産	
繰越欠損金	15,768千円
役員退職慰労引当金	11,435千円
貸倒引当金繰入超過額	1,977千円
投資有価証券評価損	1,883千円
その他	2,154千円
小計	33,219千円
評価性引当額	△15,201千円
計	18,018千円

繰延税金負債	
前払年金費用	56,128千円
その他有価証券評価差額金	14,186千円
その他	205千円
計	70,520千円

繰延税金負債純額	52,502千円
----------	----------

VI. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 青雲クラウン	所有 直接 100.0	商品の仕入 役員の兼務 債務保証	定期建物転貸 借契約の賃料 相当額の保証 (注)1	2,452,751	—	—
	株式会社 キタブツ中部	所有 間接 100.0	当社商品の保 管及び運送 役員の兼務 資金の援助	関係会社支援 損(注)2	64,600	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社は賃料支払いに対し連帯保証を行っており、保証料は受領していません。

2. 株式会社キタブツ中部に対する長期貸付金64,600千円について債権放棄を行っております。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

VII. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 416円85銭
- 1株当たり当期純利益 36円25銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	207,472千円
普通株式に係る当期純利益	207,472千円
普通株主に帰属しない金額	一円
普通株式の期中平均株式数	5,722,139株

VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

IX. 企業結合等に関する注記

1. 共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社アイオーテクノ
事業の内容	リサイクル事業

(2) 企業結合日

平成28年8月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社アイオーテクノ(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(4) 結合後企業の名称

ケイティケイ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の集約と経営効率化を図ることで、更なる競争力強化と事業の発展を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

X. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

XI. 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。